

地域とともに 郷土のあしたを考える 創刊142年の地方紙・佐賀新聞

株式会社佐賀新聞社統合編集局長

辻村 圭介



佐賀新聞は、各市町で実施されている定期的な行政相談所の開催日時と場所を、「みんなの情報面」で掲載し、読者に伝えていきます。行政相談委員の方が全国表彰を受けたことや、総務省九州管区行政評価局の新局長の抱負を行政相談の状況と併せて記事で紹介していきます。そのような取り組みが評価され、昨年は全国行政相談委員連合協議会会長から表彰を受けました。栄誉ある賞をいただき、改めて感謝申し上げます。

佐賀新聞は、明治17年（1888



佐賀新聞社社屋



創刊号1面

4年）8月1日に創刊しました。今年8月で142周年を迎えます。全国紙や地方紙の中には既に創刊150年という新聞もあります。なぜ、佐賀は10年遅れなのか。大きな理由の一つは、明治7年2月、江藤新平らが佐賀で起こした

「佐賀の乱(佐賀戦争)」です。政
府に鎮圧され、その2年後、一旦、
三瀨^{みづま}県に統合、さらに長崎県に吸
収されて日本の地図から姿を消し
ます。

地域の出来事を詳しく正確に伝
え、県民に考えるテーマ、材料を
提供し、多角的な視点で、あすの
郷土の姿を一緒に考えていくこと
を心がけています。

ここで「佐賀県」を取り戻す復

スマートフォンの普及もあり、

県運動が起こり、並行して佐賀新
聞創刊の動きも出て、現在の佐賀

全国的に新聞購読者数は減少が続
いています。佐賀新聞は2025

県が誕生した明治16年の翌年に佐
賀新聞は産声を上げました。創刊

年10月時点で、約11万4千部を発
行、新聞購読世帯の7割を占めて

号は4ページ。社説は「それ新聞

います。SNSの情報と比較され、

紙は社会の耳目なり」と、言論人
の気概を伝えています。新聞の題

新聞は「オールドメディア」と擲
揄されることもあります。SNS

字は、明治政府で外務卿など歴任
し、明治を代表する書家でもあつ

となり、不確かな情報
やフェイクニュースが

た副島種臣の筆によるものです。
題字は変遷を経て、創刊100周

まん延し、民主主義の
危機が叫ばれていま

年の時に、原点に戻るとして、再
び副島の書に戻り、現在に至りま

す。時代に飲まれるこ
となく、先人たちが積

す。創刊時から、県民、地域ととも
にあることを理念に掲げていま

み重ねて築いた新聞の
信頼性を維持していけ

す。現在は「ひと・地域とともに

るよう努めています。

く今を見つめ、未来を拓く」。佐
賀県内のニュースが主軸であり、

佐賀新聞は進取の気
性に富み、新たな試み

に挑んできました。昭和43年(1
968年)、全国の日刊新聞で初
めて鉛印字に代わる写真植字制作
システムを導入し、翌年、日本新
聞協会賞を受賞しました。199

6年にはインターネットプロバイ
ダ事業を開始。ホームページを開
設したり、ウェブ上で紙面が見ら
れる電子版を発行したりしていま

す。朝刊での情報発信にとどまら
ず、ウェブサイトで速報も強化、

災害時などに必要な情報もリアル
タイムで届けています。

ず、ウェブサイトで速報も強化、

災害時などに必要な情報もリアル
タイムで届けています。

ず、ウェブサイトで速報も強化、

災害時などに必要な情報もリアル
タイムで届けています。

ず、ウェブサイトで速報も強化、

災害時などに必要な情報もリアル
タイムで届けています。

ず、ウェブサイトで速報も強化、

2024(令和6)年
8月1日(木)

AI佐賀新聞

2025年の佐賀、AIが予測

佐賀新聞は、現在1に創刊す
る佐賀県内を主軸とし、県民、地域ととも
にあることを理念に掲げていま
す。現在は「ひと・地域とともに
るよう努めています。

この夏はAIで読みました。
佐賀新聞は創刊140周年を記念
し、最新のAI技術を用いて、紙面
の主要記事や画像を自動的に
AIが読み取り、要約や翻訳を
提供しています。これにより、読
者はより迅速に情報を得られ
ます。また、AIは読者の興味を
分析し、個人に合わせた記事
を推薦することも可能です。

AIは、読者の興味を分析し、個人に
合わせた記事を提供します。これ
により、読者はより迅速に情報
を得られます。また、AIは読者
の興味を分析し、個人に合わせた
記事を提供することも可能です。

AIは、読者の興味を分析し、個人に
合わせた記事を提供します。これ
により、読者はより迅速に情報
を得られます。また、AIは読者
の興味を分析し、個人に合わせた
記事を提供することも可能です。

佐賀新聞創刊140周年で発行した「AI佐賀新聞」の紙面

生成AI(人工知能)が急速に社会に進展しようとするなか、140周年に合わせて生成AIを使って作成した「AI新聞」を発行しました。生成AIに記事を書かせることはしていませんが、講演やインタビューの文字起こしをはじめ、見出しの参照、スポーツ成績の処理、議事録作成などに活用し、記者の労力をより取材や原稿執筆へ傾注できるように取り組んでいます。

去年は戦後80年の節目に、年々減少してきている戦争体験者やその遺族らの貴重な証言をつづる大型連載「つなぐ」を展開しました。全国19の地方紙とも連携、各地域で起きた戦時の出来事を証言した「あの時 私」を掲載しました。今年も、地球温暖化が地域に及ぼしている影響を、現場から探る「さが気候変動時代」をスタートしました。

国策課題である陸上自衛隊輸送機オスプレイの佐賀配備や、九州

新幹線長崎ルート、九州電力玄海原発、諫早湾干拓の開門問題は、いずれも長年、見続けている地方紙として重点報道に努めています。

小さな県ではありますが、主要なプロスポーツのクラブが四つあります。J1の経験もあるサッカーJ2のサガン鳥栖、バスケットボール男子Bリーグ1部(B1)の佐賀バルーンズ、バレーボールSVリーグ女子のSAGA久光スプリングス、ハンドボールリーグH男子のトヨタ紡織九州レッドトルネードSAGAです。試合結果はもちろん、チーム情報や関連イベントなど手厚く報じています。弊社主催の県内一周駅伝(2月中旬)やさが桜マラソン(3月下旬)、学童オリンピックと銘打った小学生の各種スポーツ大会などアマスポーツにも力を入れていきます。

文化事業では展覧会や囲碁・将棋大会を主催、俳句・短歌・川柳・

詩の投稿欄など県民の文化向上の一助に取り組んでいます。昨夏に佐賀県立美術館で開催した「北斎・広重 大浮世絵展」は、県内外から5万人が訪れる盛況でした。

新聞の発行部数の減少に比例し、全国紙の取材網も縮小して記者の数は減ってきています。そのような中で、地方紙の役割、責任は増ってきています。「令和のこメ騒動」の最中、昨年5月に佐賀市内で講演した当時の江藤拓農相が「私はコメを買ったことはありません。支援者の方がたくさんくださるので、まさに売るほどある」と発言、全国紙や通信社、テレビ局も取材していましたが、当初、この失言を報じたのは佐賀新聞だけでした。ウェブでも拡散されて全国的に批判が噴出し、当時の石破茂首相が江藤氏を更迭する事態になりました。

SNSの進展でいまや誰もが発信者になり得ます。ただ、地域の話題をこまめに、記事として分か

りやすく、深く伝える役割を担うのは地方紙と考えます。佐賀新聞が取材、報道しなければ、「なかったこと」にならないか。その自覚をもとに、記者たちは日々取材で県内を駆け回っています。読者、市民の声を伝え、時には問題や課題を掘り起こし、改善につなげていくこともあります。

総務大臣が委嘱する行政相談委員も、住民から行政サービスや手続きの相談、苦情、道路など公共設備の改善を聞き、関係機関に申し入れ、住民と行政の橋渡し役を務めています。

佐賀県内では、現在、50人の行政相談委員がボランティアで活動されています。市役所や町役場の元職員が多く、シニア世代が地域のために耳を澄ませています。定期の相談所や、個別でも相談を受けられ、イベントや祭りなどでは「行政相談」のPR活動にも尽力されています。行政相談は70年の歴史がありますが、その認知度は

いまひとつ。少しでも住民の暮らしがよい方向へとなるために、行政相談委員の方々が制度をPRして、相談する機会ができるよう取り組まれています。

佐賀行政監視行政相談センターによると、鳥栖市で夏祭りの際に行政相談のチラシを配ったところ、後日、小学生が通学中、行政相談委員の姿を見て声をかけてきて、通学路が雑草に覆われて通りにくいことを訴えたそうです。行政相談委員の方はすぐに道路管理者に伝えて雑草は刈り取られました。行政相談委員の地道な広報活動が、住民の環境改善につながった好事例となっています。

住民の困りごとを傾聴し、「少しでも地域に恩返しを」という行政相談委員の方々の活動は、誰もが安心安全に暮らせる地域づくりの一步へと確実につながっています。皆さんの「きくみみ」で、さらによりよき社会へと進んでいくことを祈念いたします。

